

支出税の研究 ～ 支出税導入の根拠 ～

* 本稿は週刊エコノミスト（2006年1月10日発売号）に寄稿したものです。

* 支出税の詳細は拙著「人にいえない仕事はなぜ儲かるのか？」（角川書店）をご参照ください。

2006年1月16日（月）

B R I C s 経済研究所 代表 門倉 貴史

E-mail: postbrics@yahoo.co.jp

現在、日本の個人課税制度は所得税にウエイトをおいた構造となっているが、「公正」という観点からは、所得よりも消費に対する課税のウエイトを高めていくことが望ましい。所得は社会への貢献を表しており、消費は社会からの資源の持ち出しを表している。つまり、消費は自分のために社会の経済資源を利用して利益を受けていることになるので、各人の消費の水準にしたがって課税することが公正ということになる。実際、J.S.ミルをはじめ多くの経済学者も、所得ではなく消費を基準にして課税するほうが公正であることを主張している。また高齢化の進展といった日本社会の変化も、所得より消費に課税するほうが望ましいことを示唆する。超高齢社会が到来したとき、所得に課税するのでは、働き盛りの人に過剰な税負担を強いることになる。働き盛りの人口が少なくなって、高齢者の割合が増えれば、高齢者を養うため、サラリーマンの税負担はどんどん高まってしまうだろう。サラリーマンの過剰負担を避けるためにも、消費を課税ベースにしたほうが望ましいことになる。消費を課税ベースにすれば、現役世代だけでなく引退世代や若年層（ニートやフリーターも含む）にも広く税負担を求めることができるからだ。

ただし、現行の消費税を課税ベースの根幹に据えることには様々な問題がある。最大の難点は逆進性の問題だ。逆進性というのは、条件の悪い人ほど重い負担が生じることで、消費税の場合には、国民全員が同じ税率（現在は5%）を負担することになるので、所得の少ない人ほど、税負担が重くなってしまう。

消費への課税を強化するのであれば、新たな税金のシステムとして、消費を課税ベースとした「支出税」（Expenditure Tax）の導入を提唱したい。「支出税」という言葉は耳慣れないと思うので、「支出税」の基本的な仕組みについて簡単に解説する。「支出税」は個人が行う消費支出を課税ベースとして、それに課される直接税（税金を負担する人と税金を政府に納める人が同じ）のことである。消費額は、一定期間（通常は一年間）の所得から貯蓄を控除することによって間接的に求められる。所得の中に含まれるのは、労働所得、資産所得、資産売却収入、借入金である。また貯蓄に含まれるのは、貯蓄や投資などの資産の購入、借入金に対する支払い利息および元金返済である。借金の利息や元金の返済まで貯蓄に含めるのはおかしいと思うかもしれないが、「支出税」のもとでは、消費以外の目的で使用されたお金をすべて貯蓄と考える。所得から消費以外の目的で使われたお金（＝貯蓄）をすべて差し引くことで、その期間の消費支出を算定するという仕組みである。

そして、納税者が自己の所得及び貯蓄の額を申告するという申告納税制度がとられる。なぜ申告納税制度がとられるかといえば、「支出税」では株式や不動産といった資産の売買、借入金及び返済を課税ベースの算定に含むため、給与所得者からの源泉徴収がほとんど意味をもたなくなるからである。

「支出税」も「消費税」も消費に対して課税するという点では同一であるが、直接税の「支出税」は間接税の「消費税」と異なり、医療費など不測の支出に対する控除や累進税率の適用が可能という点で逆進性の問題が解決できる。また、消費に含める範囲も消費税に比べてずっと広がるので、より包括的な課税ベースとなる。

「支出税」については、多くの経済学者が望ましい税制と評価しているが、これまで実行可能性の問題が指摘されてきた。しかし、最近では支出税の研究が盛んになるとともに、実行可能性が大きく高められており、支出税導入はユートピアではなくなりつつある。

所得税、消費税、支出税の特徴

	所得税	消費税	支出税
税の種類	直接税	間接税	直接税
利点	すでに慣れ親しんだ税制、逆進性の問題をクリア	高齢化社会に対応できる、公正の問題をクリア	公正の問題、逆進性の問題、高齢化の問題をすべてクリア
問題点	公正の問題、高齢化社会ではサラリーマンに過剰な負担	逆進性の問題	実行可能性の問題(ただし最近では改善されつつある)

(筆者作成)